



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 吉村 卓浩
 TEL 088-822-9311
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,909	△1.6	775	△20.8	468	△29.3
2019年3月期第1四半期	6,008	△3.6	980	△9.3	662	△11.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 566百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 31百万円 (△98.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	46.30	15.67
2019年3月期第1四半期	65.52	30.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,101,550	73,948	6.4
2019年3月期	1,096,172	73,653	6.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 70,952百万円 2019年3月期 70,676百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	4.6	800	39.0	71.75
通期	2,300	20.8	1,600	65.8	139.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,244,800 株	2019年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	129,254 株	2019年3月期	129,164 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	10,115,579 株	2019年3月期1Q	10,116,781 株

(注) 当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(2020年3月期1Q 45,000株、2019年3月期 45,000株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期1Q 45,000株、2019年3月期1Q 45,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9 88	—	14 83	24 72
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		9 88	—	14 83	24 72

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 2020年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、海外経済の動向に関する不確実性等により、輸出を中心に弱さが続いているものの、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しているなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、製造業の生産は全体では横ばい圏内の動きとなったものの、設備投資は増加しており、また、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は底堅く推移しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比99百万円減少して59億9百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用の増加等により、前年同期比1億5百万円増加して51億33百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億4百万円減少して7億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億94百万円減少して4億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ53億円増加して1兆1,015億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億円増加して739億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、金融機関預金が減少しましたが、公金預金、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ135億円増加して9,631億円となりました。一方、貸出金は、地方公共団体向け貸出金は増加しましたが、建設業、卸売業・小売業等で減少したことから、前連結会計年度末に比べ82億円減少して6,875億円となりました。また、有価証券は、国債が減少しましたが、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億円増加して3,080億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、2019年5月10日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	66,696	75,576
金銭の信託	1,069	1,092
有価証券	304,416	308,031
貸出金	695,794	687,565
外国為替	1,101	1,401
リース債権及びリース投資資産	6,858	6,749
その他資産	14,023	15,290
有形固定資産	16,112	16,037
無形固定資産	374	337
繰延税金資産	3	2
支払承諾見返	1,699	1,704
貸倒引当金	△11,978	△12,238
資産の部合計	1,096,172	1,101,550
負債の部		
預金	900,902	924,812
譲渡性預金	48,670	38,340
コールマネー及び売渡手形	221	215
借入金	60,117	49,985
外国為替	5	—
その他負債	4,745	6,435
賞与引当金	372	179
退職給付に係る負債	3,215	3,207
睡眠預金払戻損失引当金	222	222
株式報酬引当金	22	25
繰延税金負債	514	670
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,706
負ののれん	102	98
支払承諾	1,699	1,704
負債の部合計	1,022,519	1,027,602
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,699
利益剰余金	25,151	25,356
自己株式	△188	△188
株主資本合計	61,209	61,411
その他有価証券評価差額金	5,914	5,986
土地再評価差額金	3,566	3,566
退職給付に係る調整累計額	△13	△12
その他の包括利益累計額合計	9,466	9,540
新株予約権	38	38
非支配株主持分	2,938	2,957
純資産の部合計	73,653	73,948
負債及び純資産の部合計	1,096,172	1,101,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	6,008	5,909
資金運用収益	3,626	3,649
(うち貸出金利息)	2,582	2,519
(うち有価証券利息配当金)	1,030	1,115
役務取引等収益	515	504
その他業務収益	1,351	1,580
その他経常収益	515	174
経常費用	5,028	5,133
資金調達費用	145	113
(うち預金利息)	135	100
役務取引等費用	460	458
その他業務費用	1,214	1,283
営業経費	3,036	2,958
その他経常費用	171	320
経常利益	980	775
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	980	774
法人税、住民税及び事業税	317	179
法人税等調整額	△9	112
法人税等合計	307	292
四半期純利益	672	481
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	662	468

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	672	481
その他の包括利益	△640	84
その他有価証券評価差額金	△639	83
退職給付に係る調整額	△0	1
四半期包括利益	31	566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	542
非支配株主に係る四半期包括利益	8	23

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当ありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

3. 2020年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	2019年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2020年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	4,646	4,712	△66	
①業務粗利益	3,761	3,557	204	
コア業務粗利益(①-②)	3,456	3,432	24	
資金利益	3,536	3,481	55	
役務取引等利益	17	27	△10	
その他業務利益	207	48	159	
(②うち国債等債券損益)	304	124	180	
経費(除く臨時処理分)	2,868	2,962	△94	
人件費	1,551	1,598	△47	
物件費	1,114	1,150	△36	
税金	202	212	△10	
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	892	595	297	
コア業務純益(③-②)	588	470	118	
④一般貸倒引当金繰入額	243	△64	307	
業務純益	649	659	△10	
臨時損益	76	280	△204	
⑤不良債権処理額	47	205	△158	
貸出金償却	5	67	△62	
個別貸倒引当金繰入額	41	137	△96	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑦償却債権取立益	13	18	△5	
株式等関係損益	114	398	△284	
株式等売却益	114	399	△285	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	—	1	△1	
その他臨時損益	△4	69	△73	
経常利益	725	940	△215	2,100
特別損益	△1	△0	△1	
うち固定資産処分損益	△1	△0	△1	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益	723	940	△217	
法人税、住民税及び事業税	166	309	△143	
法人税等調整額	108	△15	123	
法人税等合計	274	294	△20	
四半期純利益	448	645	△197	1,500
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	277	122	155	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

金融再生法開示債権	(単位: 億円)		【参考】 (単位: 億円)
	2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	48	51
危険債権	226	225	227
要管理債権	13	13	14
開示債権合計	294	288	293
総与信残高	7,052	6,920	7,126
開示債権比率	4.17%	4.17%	4.11%

(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

	(単位: 百万円)		【参考】 (単位: 百万円)
	2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末
自己資本比率	9.75%	9.90%	9.60%
自己資本 (コア資本)	62,206	61,620	61,489
コア資本に係る基礎項目	62,432	61,881	61,739
コア資本に係る調整項目 (△)	226	261	249
リスク・アセット等	637,849	622,223	640,446

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

	(単位: 百万円)				【参考】 (単位: 百万円)	
	2019年6月末		2018年6月末		2019年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	305,892	8,485	311,434	8,614	302,316	8,377
株式	15,423	3,834	16,513	4,944	15,899	4,274
債券	184,029	3,848	203,043	3,965	183,713	3,866
その他	106,439	801	91,877	△295	102,702	236

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

	(単位: 億円)		【参考】 (単位: 億円)
	2019年6月末	2018年6月末	2019年3月末
預金等 (未残)	9,642	9,330	9,507
うち個人預金	6,413	6,442	6,372
貸出金 (未残)	6,903	6,784	6,984
うち住宅ローン	866	840	864

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。